

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月12日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
国立大学法人東海国立大学機構
名古屋大学・心の発達支援研究実践センター
[職・氏名]
特任教授・野邑 健二
[課題番号]
JPJSBP 120229919

1. 事業名 相手国: モンゴル (振興会対応機関: OP)との共同研究

2. 研究課題名

(和文) モンゴル国における発達障害児のスクリーニングツールの開発と実態調査

(英文) Development of Screening Tools for children with Developmental Disorders and Survey of the Actual Situation in Mongolia

3. 共同研究実施期間 R4年4月1日 ~ R6年3月31日 (2年0ヶ月)

【延長前】 年 月 日 ~ 年 月 日 (年 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Mongolian National University of Education, Associate professor,
Dandii Odgerel

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		3,900,000 円
内訳	1年度目執行経費	1,900,000 円
	2年度目執行経費	2,000,000 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	5名
相手国側参加者等	10名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	7		4()
2年度目	7		()

3年度目	-	-	-(-)
------	---	---	------

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究では、モンゴル国における発達障害をスクリーニングするツールの開発と、それをを用いた発達障害児の実態把握を目的とする。本研究を行うことで、当該国・地域の実情にあった支援方法の開発や支援体制の構築を引き続き行っていくことが可能となる。本研究は、一次調査(4000人の児童に関して保護者および担任教員への質問紙調査)と二次調査(一次調査で抽出された発達障害リスク群、非発達障害リスク群 210名への診断面接及び知能検査調査)から構成される。本研究期間内に二次調査の完了に至らなかったが、モンゴル国の発達障害児の現状に関して有用な知見が得られた。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究を行う中で、発達障害児のスクリーニングツールのモンゴル版を開発することができ、それをを用いた発達障害児の疫学研究や現状把握調査を行うことが可能となった。発達障害は現在の子どもおよび成人のメンタルヘルスにおける最重要課題のひとつであり、モンゴル国における状況が把握できることで、今後の同国における発達障害児支援の確立や関連研究の進展に寄与すると考えられる。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学术交流することによって得られた成果)

本研究は、名古屋大学と、モンゴル国立教育大学、モンゴル国立医科大学の三者での共同研究として行われた。一次調査で用いた質問紙の開発過程、二次調査での面接調査とその結果を検討する過程で、発達障害概念や診断スキルなどを共有することができ、現地専門家の発達障害に関する知見の向上に寄与した。加えて、共同研究を行う中で、現地の若手研究者の研究スキルの向上や、日モ相互の相互理解の進展が認められ、それが次の課題や研究テーマの創造に繋がっていった。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本研究によって開発された発達障害児スクリーニングツールは、モンゴル国における発達障害児支援の質の向上に寄与するとともに、疫学および現状把握調査に用いることでニーズの正確な把握と適切な施策の進展に結びつくことが期待される。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本研究には、本学所属の若手研究者が運営や分析等の研究実施に中心的な役割を果たし、学術成果の発表にもつながっている。また、本学大学院生が多数研究協力者として関わり、データ分析などの業務に携わった。若手の研究者が国際的な研究に携わるきっかけとなったことで、今後国際共同研究を更に展開していくことが見込まれ、実際に他国との発達障害児支援共同研究を開始している。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究では、モンゴル国における発達障害児発見のためのスクリーニングツールの開発と、同国における発達障害児の現状把握調査を行った。スクリーニングツールの開発により、発達障害児支援臨床への大きな波及

が見込まれる他、現状把握が進むことでニーズが明らかとなり、現状を踏まえた支援研究を進めて行くことが可能となる。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など

本研究を行った名古屋大学、モンゴル国立教育大学、モンゴル国立医科大学の三者の枠組みで、以下の事業が行われている

- ① モンゴル国における児童精神科医養成事業(医療技術等国際展開推進事業)
- ② 田中ビネー知能検査モンゴル版検査者養成研修(セーブザチルドレンからの協力)